

特定漁港漁場整備事業計画書

1 目的

目的

（1）地域の特徴

富津漁港は、房総半島の東京湾中央部に位置する富津岬を中心に、北側の富津地区と南側の下洲地区の2地区から構成され、ノリ養殖業や採貝業等が営まれている。特にノリ養殖は当該漁港における全陸揚量の約9割を占めており、東京湾側における重要な生産拠点となっている。

（2）水産業の沿革と現状

富津漁港の周辺海域は、遠浅な海域であり、ノリ養殖業の盛んな地区となっている。ノリ養殖業は漁港全体の陸揚量3,009t（R4）の内2,778tと約9割を占めている。また、漁船隻数は408隻（R4）の規模を有している。

（3）漁港漁場整備の沿革と役割

富津漁港では、昭和27年2月に第2種漁港に指定され、第2次及び第3次漁港整備長期計画に基づく修築事業の実施により航路・泊地の浚渫を行ってきたが、京葉工業地帯の造成計画による漁業権の放棄等に伴って、第4次漁港整備長期計画による漁港の整備は中止することになった。しかし、浅海養殖技術の発達でノリ養殖業が活発になり、第6次～第9次漁港整備長期計画に基づく修築事業により施設整備を行い現在に至る。

本漁港は、ノリ養殖業を中心に東京湾側において県内の漁港で最大の陸揚量及び陸揚金額を有する生産拠点漁港として地域の水産業を支える重要な役割をもっている。

（4）当該事業計画の目的

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化（漁船大型化に対応した整備）

富津地区では、漁船の大型化等により既存の-1.5m泊地では水深が不足し、入出港時の潮待ちや船底が擦れるなどの漁船被害が生じている。そのため、増深整備として、-1.5m泊地を-2.5m泊地とし、既存の施設の-1.5m物揚場、取付護岸、船揚場Dを-2.5m泊地に対応した構造に改良する。

②災害リスクへの対応力強化（防波堤整備による静穏度向上、物揚場整備による背後浸水対策）

富津地区では、高潮時には係留している漁船の物揚場への乗り上げが発生しているほか、漁具の流出等の背後地の浸水被害が生じている。そのため、物揚場の整備（上部工の嵩上げ）を行うことで、浸水対策に対応した改良を行う。

また、下洲地区では、荒天時に港内へ侵入してくる波の影響で船同士の接触や転覆の被害が生じている。そのため、静穏度を向上させるため、既設の沖防波堤を新設で延伸し静穏度の確保を図る。

③地域の水産業を支える多様な人材の活躍（就労環境の向上）

下洲地区では、船揚場背後は狭隘な用地のため、漁具等の漁船への積み込み・積み卸に非効率な時間を要しており、船揚場背後用地を整備することで、当該船揚場を利用する漁船は積み込み・積み卸しが容易となることから、作業時間の削減が期待できる。

2 施行に係る区域及び工事に関する事項

(1) 区域に関する事項

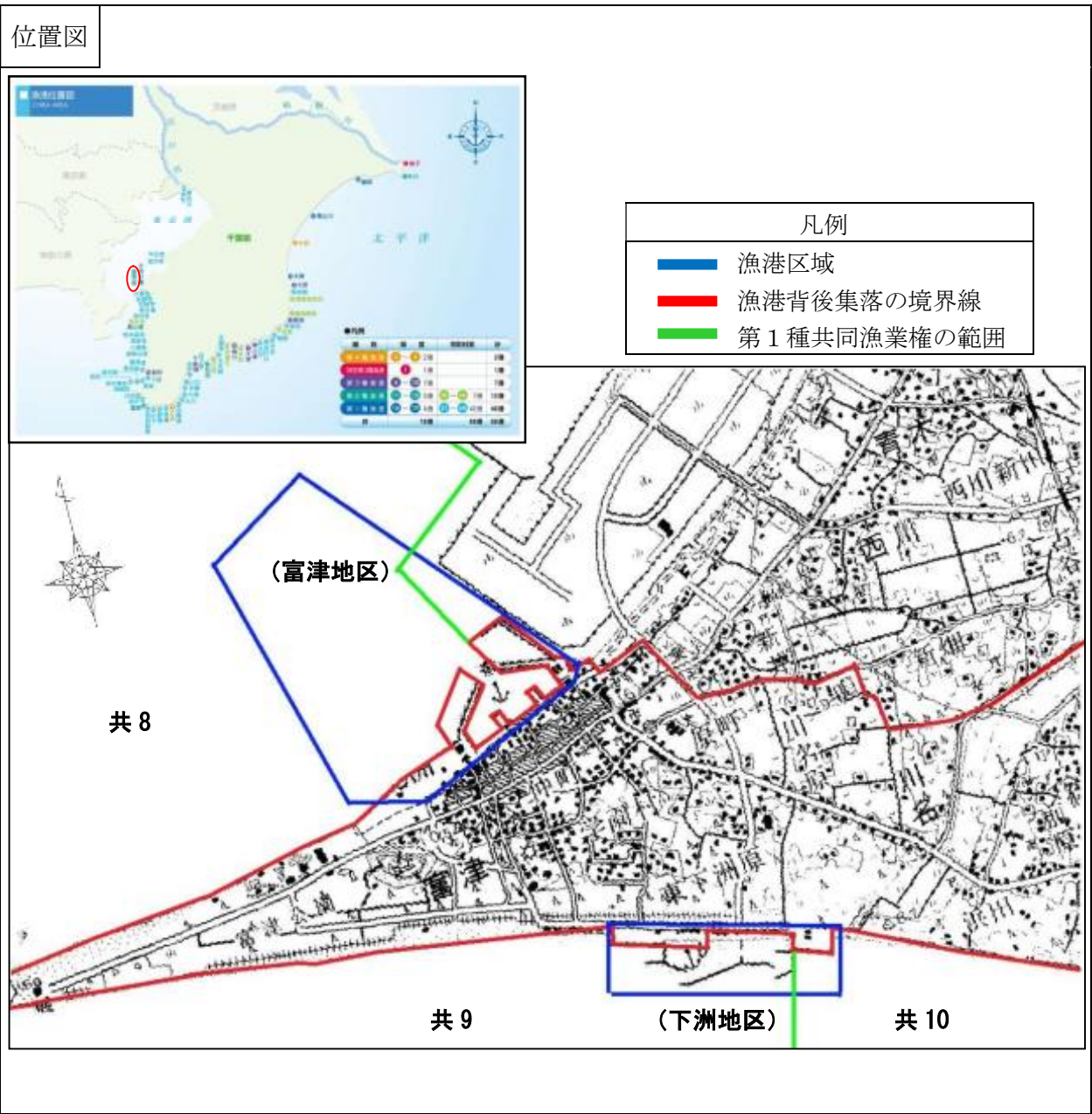
イ 区域名

区域名	富 津 地 区
-----	---------

ロ 所在地等

都道府県名	千 葉 県	関係市町村名	富 津 市
地域指定	自然公園区域（普通）、都市計画区域		
整備対象漁港名	富 津 漁 港	整備対象漁場名	—————

ハ 位置図



写真等

【富津地区】



2024 年 8 月 2 日撮影

【下洲地区】



2025 年 3 月 11 日撮影

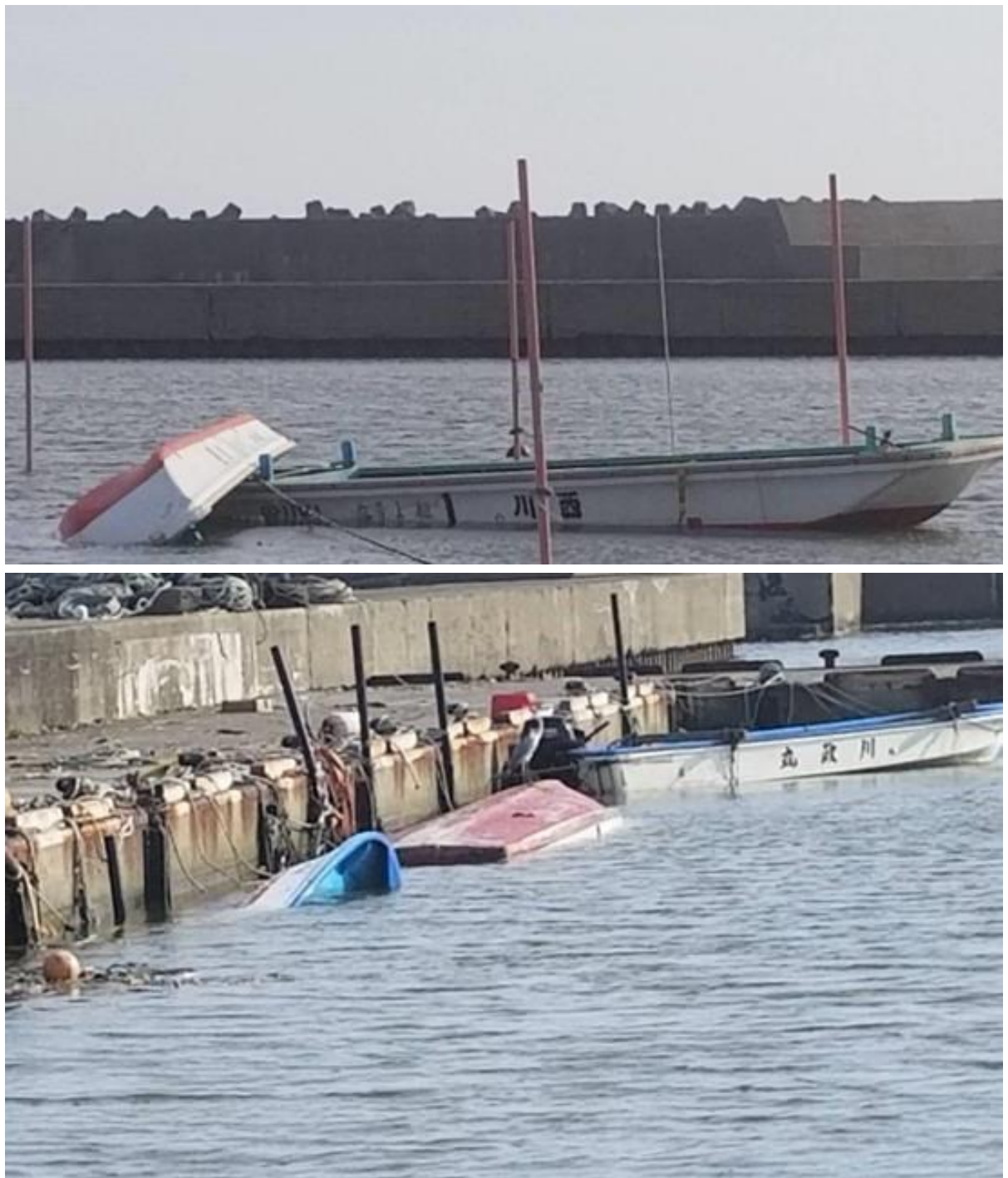


富津地区の高潮被害状況（平成 18 年 10 月 7 日撮影）



富津地区の水深不足による船底の損傷状況（令和7年4月8日撮影）

水深不足により船底が損傷するため、泊地を整備する。



下洲地区の荒天被害状況（令和元年9月10日撮影）
港内の静穏度が確保されていないため、沖防波堤を整備する。

ニ 当該区域の水産業の現況、課題及び整備方針

当該地域の水産業の現況、課題及び整備方針

圏域の県内での役割

富津漁港が位置する千葉県東京湾圏域は、東京湾に面する富津市北部から浦安市に至る範囲で、当該漁港のほか7漁港（第1種漁港）の計8漁港から構成され、主に養殖や採貝藻の生産、流通を各拠点で行う圏域として位置付けている。

ノリ養殖・採貝藻が盛んであり、一部の海苔加工品については、千葉ブランド水産物として認定されている。東京湾に残された貴重な干潟漁場や前浜で生産される魚介類は、アクアラインを利用して東京や横浜などの大都市へ供給されている。

当漁港の圏域内での役割とそのための整備方針

1. 拠点漁港等の生産・流通機能の強化（漁船大型化に対応した整備）

①現況、課題

圏域内では、ノリ養殖業、アサリ等採貝漁業が盛んであり、富津漁港は圏域内の陸揚拠点として本県水産業の重要な役割を担っている。富津地区では、漁船の大型化等により既存の-1.5m泊地では水深が不足し、入出港時の潮待ちや船底が擦れるなどの被害が生じている。

②整備方針

増深整備として、-1.5m泊地を-2.5m泊地とし、既存の施設の-1.5m物揚場、取付護岸、船揚場Dを-2.5m泊地に対応した構造に改良し、漁業時間のロスを解消し、鮮度の保持対策、生産コストの縮減、作業時の安全性の確保に取り組む。

2. 災害リスクへの対応力強化（物揚場整備による背後浸水対策、防波堤整備による静穏度向上）

①現況、課題

富津地区では、高潮時には係留している漁船の物揚場への乗り上げが発生しており、漁港施設や背後地に浸水被害が発生し、漁具の流出も起きている被害が生じている。

また、下洲地区では、荒天時に港内へ侵入してくる波の影響で船同士の接触や転覆の被害が生じている。

②整備方針

富津地区では、物揚場の整備（上部工の嵩上げ）を行うことで、浸水対策に取り組む。

また、下洲地区では、沖防波堤を延伸し港内の静穏度を確保する。

3. 地域の水産業の支える多様な人材の活躍（就労環境の向上）

①現況、課題

下洲地区では、船揚場背後は狭隘な用地のため、漁具等の漁船への積込み・積卸に非効率な時間を要している。

②整備方針

下洲地区では、船揚場背後用地を整備することで、当該船揚場を利用する漁船は積込み・積卸しが容易となることから、作業時間の削減が期待できる。

ホ 整備対象漁港及び整備対象漁場の現況及び将来見通し

(現況)

(令和4年12月現在)

富津漁港 (第2種)	属地陸揚量 3,009 トン	属地陸揚金額 1,199 百万円		属人漁獲量 2,407 トン
	登録漁船隻数 408 隻	利用漁船隻数 408 隻		漁船以外利用船舶隻数 —— 隻
	主な漁業種類 ノリ類養殖、小型底びき網、 その他の刺網、潜水器		主な魚種 ノリ、すずき、貝類	

(将来見通し)

(目標年：令和17年)

富津漁港 (第2種)	属地陸揚量 2,670 トン	属地陸揚金額 1,105 百万円	
	登録漁船隻数 427 隻	利用漁船隻数 427 隻	漁船以外利用船舶隻数 —— 隻
将来見通しの考え方			

<属地陸揚量>

平成25年以降の10ヶ年では2,172～9,257 トン程度の年間陸揚量があるが、経年変化が激しいことと、新型コロナウイルス感染症の流行により令和元年以降年間陸揚量が落ちていることから相関関係が弱く近似式による将来予測は適さない。新型コロナウイルス感染症の影響が落ちついてからは豊漁傾向が見られるが、当漁港の陸揚量の将来的な予測は難しいため、令和2年から令和4年の直近3年平均により目標年次における陸揚量を推定した。

<属地陸揚金額>

平成25年から令和4年までの属地陸揚金額の推移も属地陸揚量と同様であり、経年変化が激しく、相関関係が弱いことから近似式による将来予測は適さない。このため、属地陸揚量と同様に令和2年から令和4年の直近3ヶ年の漁獲金額の平均値から目標年次の陸揚金額を推定した。

<登録漁船隻数>

平成25年から令和4年までの登録漁船実績数の階層別推移も、新型コロナウイルス感染症が流行してからは階層別に経年変化が大きい傾向が見られた。このため、階層別に直近3ヶ年の平均値から目標年次の隻数を推定した。

<利用漁船隻数>

平成25年から令和4年までの登録漁船実績数の階層別推移は、登録漁船隻数の推移と同様の傾向が見られた。このため、登録漁船係数と同様に階層別に直近3ヶ年の平均値から目標年次の隻数を推定した。

(2) 工事に関する事項

イ 主要施設の種類、規模及び配置等

(漁港施設)

都道府県名	整備対象漁港名	漁港種類	所管	事業主体名	漁港管理者名
千葉県	富津漁港	第2種	本土	千葉県	千葉県
計画施設	計画工事種目		単位	計画数量	備 考
外郭施設	沖防波堤（新設）		m	60.0	新 設 (下洲地区)
	取付護岸A（改良）		m	30.0	昭和63年築造 (富津地区)
	取付護岸B（改良）		m	63.0	昭和63年築造 (富津地区)
	取付護岸C（改良）		m	60.0	昭和60年築造 (富津地区)
	取付護岸D（改良）		m	38.1	平成4年築造 (富津地区)
水域施設	－2.5m泊地（改良）		m ²	41,000.0	昭和41年築造 (富津地区)
係留施設	－2.5m物揚場A（改良）		m	130.0	昭和59年築造 (富津地区)
	－2.5m物揚場B（改良）		m	223.0	昭和42年築造 (富津地区)
	－2.5m物揚場C（改良）		m	140.0	平成4年築造 (富津地区)
	－2.5m物揚場D（改良）		m	270.4	昭和63年築造 (富津地区)
	船揚場D（改良）		m	50.0	平成4年築造 (富津地区)
漁港施設用地	用地（新設）		m ²	7,800.0	新 設 (下洲地区)

ロ 工事の着手及び完了の予定時期

着手予定年度	令和7年度	完了予定年度	令和16年度
--------	-------	--------	--------

ハ 計画平面図

計画平面図	別添のとおり

3 事業費に関する事項

計画事業費	2,300 百万円
-------	-----------

4 効果に関する事項

1 主要な水産施策別の事業効果	(1) 拠点漁港等の生産・流通機能の強化（漁船大型化に対応した整備） 富津地区では、-1.5m 泊地を-2.5m 泊地とし、既存の施設の-1.5m 物揚場、取付護岸、船揚場 D を-2.5m 泊地に対応した構造に改良することで作業が効率化され、東京湾圏内の生産拠点漁港としての生産力強化を推進する。 (2) 災害リスクへの対応力強化（物揚場整備による背後浸水対策、防波堤整備による静穏度向上） 富津地区では、物揚場の整備（上部工の嵩上げ）を行うことで浸水の防止が期待でき、災害に強い産地づくりが推進される。 また、下洲地区では、防波堤の延伸整備を行うことで、港内の静穏度が向上し、災害に強い産地づくりを推進する。 (3) 地域の水産業の支える多様な人材の活躍（就労環境の向上） 富津地区では、漁港施設の増深整備を行うことで、出漁日数の増加、作業時間の延長による生産性の向上や漁業経営の安定化、操船の安全性向上による就労環境が改善される。 また、下洲地区では、船揚場背後用地を整備することで、当該船揚場を利用する漁船は積み・積卸しが容易となることから、作業時間の削減が期待できる。 富津地区、下洲地区共に作業環境の改善に寄与することから、安全で効率的な作業となるため、労働力の確保や後継者の健全な育成が図られる。
2 地域に与える影響	・ノリ養殖業は県内の漁港で最大の陸揚量及び陸揚金額を有しており、地域の基幹産業として重要な役割を担っている。漁業活動の効率化により、安全で快適な漁業地域が形成され漁業を中心とする関連産業を含めた地域産業の振興が促進される。 ・加工用原材料の安定供給や魚価の安定及び、地場産業の安定的な経営が図られ、地元水産加工業、流通業等地域経済の活性化が見込まれる。

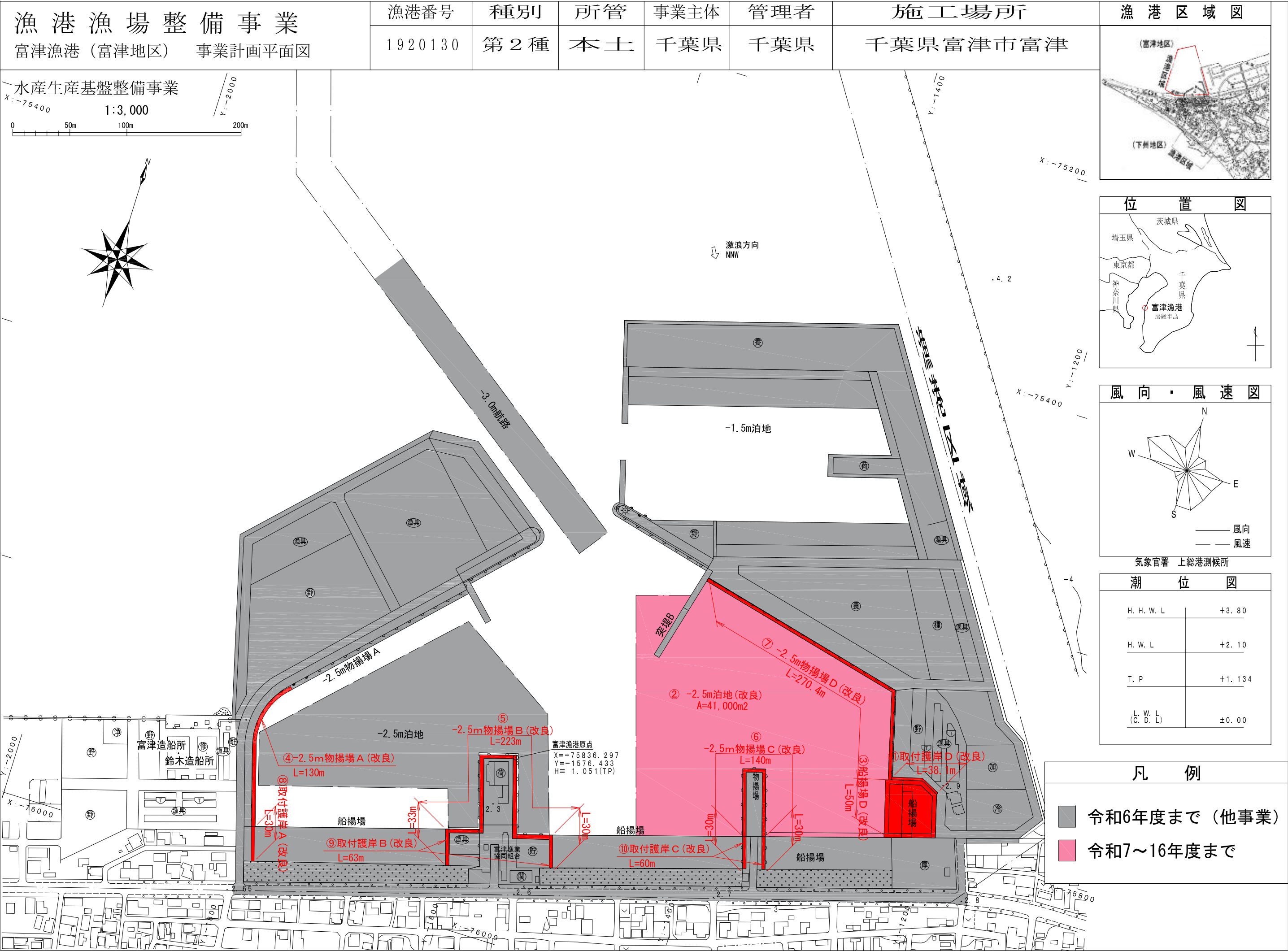
3 費用対効果分析結果				
社 会 的 割 引 率		4.0 %	投 資 期 間	令和 7 年～16 年
現在価値化の基準年度		令和 6 年度	施設の耐用年数	50 年
貨幣化による分析結果				
貨幣化した 効果項目		(1) 水産物の生産性向上 ① 水産物生産コストの削減効果 (2) 漁業就業環境の向上 ① 漁業就業者の労働環境改善効果 (3) 非常時・緊急時の対処 ① 避難・救助・災害対策効果		
総便益額 B		2, 2 2 2 百万円		
総費用額 C		1, 7 7 4 百万円		
費用便益比率 (B／C)		1. 2 5		
参 考		純現在価値：(B－C) 4 4 8 百万円		
		内部収益率：(I R R) 5. 0 1 %		
4 事業の定量的・定性的効果（貨幣化が困難な効果）				
・ 漁業従事者の高齢化が進む中、就労環境の向上を図り高齢者でも安心して就労環境が整う。さらに後継者の確保にも寄与する。 ・ 高潮等における漁船や漁港施設の被害等への漁業者及び地区住民の不安の軽減。 ・ 沖防波堤の延伸による消波ブロックの磯根資源の増大効果が期待できる。				

5 環境との調和に関する事項

環境との調和に関する事項	
① 排出土量の抑制	東京湾湾奥部には埋立土砂の用材として土砂採取された浚渫窪地があり、底びき網漁の支障となっているほか、青潮の発生原因となる貧酸素水塊の発生場所の1つとされている。 富津地区の浚渫土については、浚渫窪地の埋戻し等として有効利用を行うことで、処分量を抑制し、漁場や底生環境の改善を図る。
② 施設整備におけるCO2 排出量低減	施設整備において、排ガス対策型の建設機械を使用し、CO2 排出量の低減に努める。

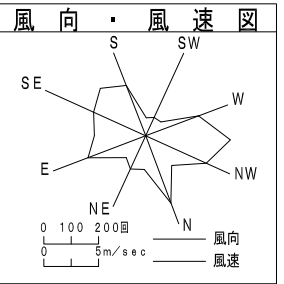
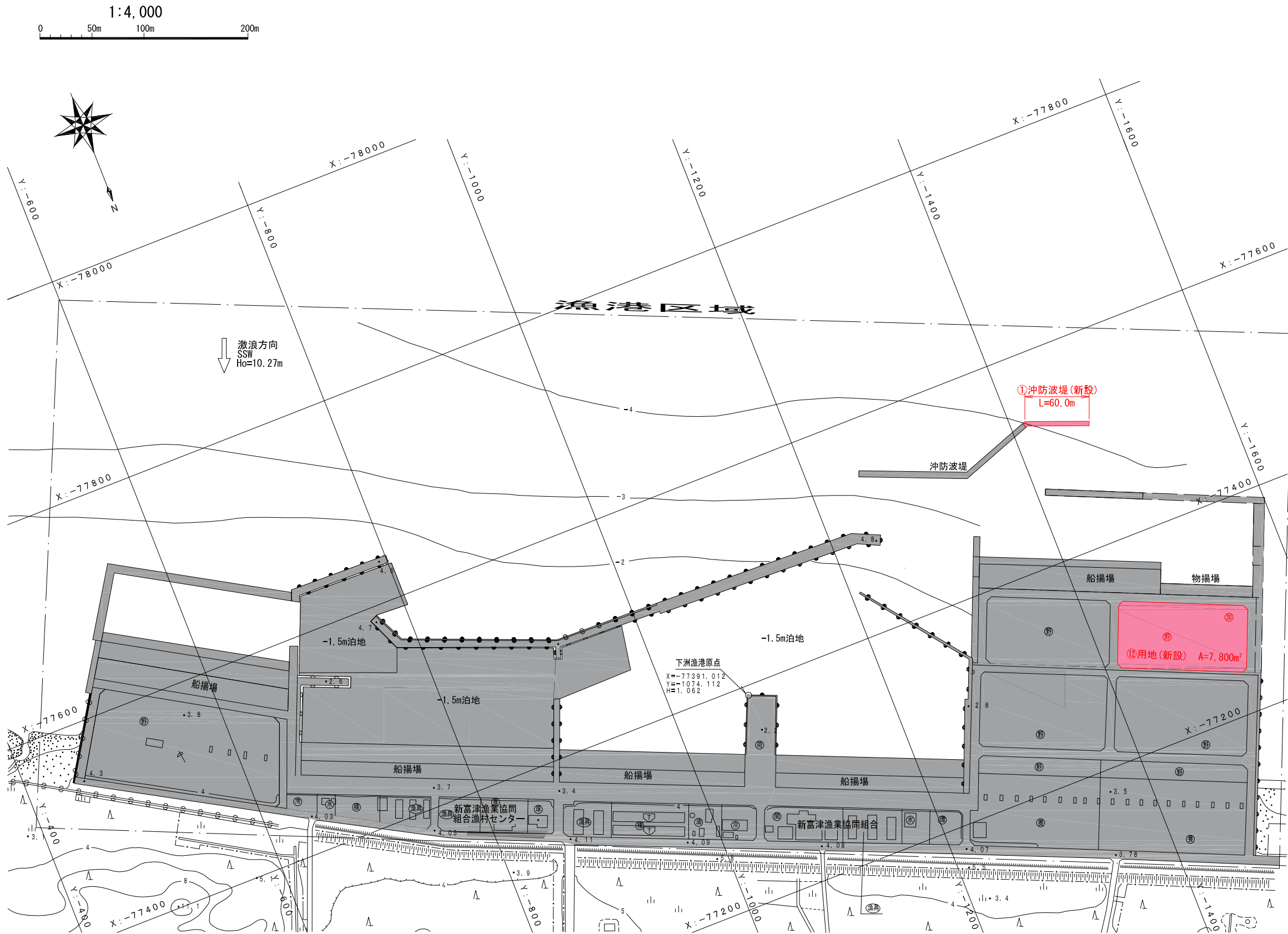
6 他の水産業に関する施設との関係に関する事項

施設名	施設規模・内容	本事業との関係性	備 考
特になし			



漁 港 漁 場 整 備 事 業 富津漁港（下洲地区） 事業計画平面図	漁港番号	種別	所管	事業主体	管理者	施工場所
	1920130	第2種	本土	千葉県	千葉県	千葉県富津市下洲

水産生産基盤整備事業



潮 位 図	
H. H. W. L	+3.266
H. W. L	+1.666
T. P	+0.90
L. W. L (C. D. L)	+0.066

凡 例	
■	令和6年度まで（他事業）
■	令和7～16年度まで